

## 全国家計構造調査における消費支出の「年平均推定値」の 今後の研究の方向性について（案）

### 1. これまでの経緯

2019 年全国家計構造調査における消費支出の結果は、調査期間である 10 月、11 月の 2 か月平均であるため、ボーナス期の支出や 4 月の教育支出が含まれていないなどの制約がある。

このため、一層の利便性向上に向けて、「年平均推定値」も参考値として提供すべく、推定方法の研究を開始した。

これまでの消費統計研究会においては、通年で実施している家計調査の季節性や調査継続による影響などを用いて、複数の推定方法が提案された。議論の中では、家計調査との棲み分けや提供分類に関する意見もあった。

そこで、今後想定される分析用途などを踏まえ、推定方法を確定することとする。

### 2. 想定される用途

消費支出の年平均値については、家計調査において毎年、基幹統計として公表している。

一方、全国家計構造調査においては、家計調査にはない詳細な表章区分（都道府県別、学歴別等）での分析や、同一世帯の個票を用いた消費・所得・資産 3 面からの家計構造分析などが可能となるという特徴がある。

全国家計構造調査における「年平均推定値」（参考値）は、こうした多様な分析用途に資することが求められる。

全国家計構造調査特有の主な表章区分

	表章区分
地域属性	都道府県、大都市圏（関東、中京、近畿、北九州・福岡）
世帯属性	就学の状況（学歴）、現住居の状況（構造・建て方・延べ床面積）、普段 1 週間の就業時間、要介護・要支援認定の状況

### 3. 「年平均推定値」に求められる要件

- 全国家計構造調査の結果と整合的であること  
2. のような全国家計構造調査結果を用いた分析を可能とするためには、「年平均推定値」は、消費支出の公表値（2か月平均）と整合的である必要がある。  
この観点からは、第17回消費統計研究会（2021年11月25日開催）において提案された方法も踏まえると、家計調査の季節性を加味した算式が有力である。
- 推定方法がシンプルなこと  
利便性向上のためには、推定方法がシンプルで、ユーザーにも分かりやすいことが必要である。  
また、今後の調査においても「年平均推定値」を提供していくことを想定すると、継続的なフィージビリティの確保にも配慮する必要がある。  
提供する収支項目分類については、これまでの研究結果から、分類が細くなるほど支出「0」のデータが増えて、推定が困難であることが判明している。  
これらの観点からも、比較的シンプルな方法である家計調査の季節性を加味した算式が有力であり、また、これまでの研究で示された10大費目レベルでの提供を目指すことが現実的である。

### 4. 今後の研究の方向性（案）

上記を踏まえて、2019年全国家計構造調査における「年平均推定値」にかかる研究は、次のとおり進めることとしたい。

- ・ 調査結果と整合的かつ推定の考え方がシンプルである、家計調査の季節性を加味した算式を採用する。
- ・ 主な地域属性別の表章を念頭におき、10大費目分類の推定値を作成する。
- ・ 家計調査の調査継続効果（オンライン回答世帯に限った効果分析を含む。）については、全国家計構造調査の「年平均推定」とは独立の研究テーマとして整理する。